

大原簿記法律専門学校京都校 情報提供資料

専門学校等における情報提供等への取組みに関するガイドラインに基づき、大原簿記法律専門学校京都校の情報を以下のとおり提供致します。

1. 学校の概要、目標および計画

(1) 概要

【学園名称】 学校法人 大原学園 理事長 中川和久

【学校名称】 大原簿記法律専門学校京都校 校長 山元貴司

【所在地】 ①学園本部 〒101-8352 東京都千代田区西神田 1 丁目 2 番 10 号 TEL 03-3292-6266

②学校 〒600-8413 京都府京都市下京区烏丸通仏光寺下る大政所町 672 番地 1
TEL 075-344-1341

【創立】 1957年東京水道橋に大原簿記学校を開校し、1979年に学校法人大原学園を設立。

【設置校等】 グループ校総数 109校 (2019年4月1日現在)

①大原学園設置校[81校] 教職員総数 1,785名

■北海道 4校

札幌 大原簿記情報専門学校札幌校
札幌 大原医療福祉専門学校
札幌 大原法律公務員専門学校
函館 大原簿記公務員情報医療専門学校函館校

■東北 4校

盛岡 大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校盛岡校
盛岡 大原スポーツ公務員専門学校盛岡校
山形 大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校山形校
山形 大原スポーツ公務員専門学校山形校

■関東 30校

水道橋 大原大学院大学(会計専門職大学院)
水道橋 大原学園高等学校(通信制・通学型高校)
府中 府中ひばり幼稚園(年少・年中・年長)
船堀 大原日本語学院(日本語学校)
水道橋 大原簿記学校
水道橋 東京ホテル・トラベル学院専門学校
水道橋 東京情報クリエイター工学院専門学校
水道橋 大原医療秘書福祉保育専門学校
水道橋 大原法律専門学校
水道橋 東京アニメーター学院専門学校
池袋 大原情報ビジネス専門学校
立川 大原簿記公務員医療福祉保育専門学校立川校
町田 大原簿記医療秘書公務員専門学校町田校
横浜 大原簿記情報ビジネス専門学校横浜校
横浜 大原医療秘書福祉保育専門学校横浜校
横浜 大原法律公務員専門学校横浜校

■北陸 8校

福井 大原簿記法律専門学校福井校
福井 大原テクノデザインアート専門学校
福井 大原スポーツ医療保育福祉専門学校
福井 福井ペット&旅行ホテル専門学校
金沢 大原簿記法律観光専門学校金沢校
金沢 大原情報デザインアート専門学校金沢校
金沢 金沢ウエディング・ビューティー専門学校
金沢 大原医療福祉・製菓&スポーツ専門学校

■関西 17校

新大阪 大原簿記専門学校大阪校
新大阪 大原法律公務員&スポーツ専門学校大阪校
新大阪 大阪保育こども教育専門学校
新大阪 大阪歯科衛生学院専門学校
難波 大原簿記法律専門学校難波校
難波 大原情報デザインアート専門学校
難波 大原スポーツ&メディカルヘルス専門学校難波校
難波 大原外語観光&ブライダルビューティー専門学校
梅田 大原簿記法律専門学校梅田校
梅田 大原医療福祉製菓専門学校梅田校
神戸 大原簿記専門学校神戸校
京都 大原簿記法律専門学校京都校
京都 大原スポーツ&メディカル専門学校京都校
和歌山 大原簿記法律&美容製菓専門学校和歌山校
和歌山 大原情報医療保育専門学校和歌山校
姫路 大原簿記情報法律専門学校姫路校
姫路 大原医療福祉&スポーツ保育専門学校姫路校

千 葉 大原簿記公務員専門学校千葉校
 千 葉 大原医療秘書福祉専門学校千葉校
 津田沼 大原簿記公務員医療情報ビジネス専門学校津田沼校
 柏 大原簿記法律専門学校柏校
 大 宮 大原簿記情報ビジネス専門学校大宮校
 大 宮 大原医療秘書福祉専門学校大宮校
 大 宮 大原こども専門学校
 大 宮 大原法律公務員専門学校大宮校
 水 戸 大原簿記情報公務員専門学校水戸校
 水 戸 大原医療福祉専門学校水戸校
 宇都宮 大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校宇都宮校
 宇都宮 大原スポーツ公務員専門学校宇都宮校
 高 崎 大原簿記情報ビジネス医療福祉保育専門学校
 高 崎 大原スポーツ公務員専門学校高崎校

■甲信越 6校

甲 府 大原簿記情報ビジネス医療福祉保育専門学校甲府校
 甲 府 大原スポーツ公務員専門学校甲府校
 長 野 大原簿記情報ビジネス医療専門学校
 長 野 大原スポーツ公務員専門学校
 松 本 大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校松本校
 松 本 大原スポーツ公務員専門学校松本校

■山 陽

岡 山 大原情報ビジネス公務員専門学校岡山校*
 岡 山 岡山情報 I T クリエイター専門学校*

■九 州 11校

福 岡 大原簿記情報専門学校福岡校
 福 岡 大原スポーツ公務員専門学校福岡校
 福 岡 大原保育医療福祉専門学校福岡校
 小 倉 大原簿記公務員専門学校小倉校
 小 倉 大原医療福祉製菓専門学校小倉校
 八 幡 専門学校大原自動車工科大学校
 大 分 大原簿記公務員専門学校大分校
 大 分 大原医療介護福祉専門学校大分校
 大 分 大原自動車工科大学校大分校
 熊 本 大原簿記情報専門学校熊本校
 熊 本 大原スポーツ公務員専門学校熊本校
 熊 本 大原保育医療福祉専門学校熊本校

* 2020 年 4 月開校予定 認可申請中

②大原グループ関連校（28校）

■東 北 3校

仙 台 仙台大原簿記情報公務員専門学校
 仙 台 仙台大原公務員ゼミナール
 仙 台 仙台大原ライセンススクール

■関 東 4校

水道橋 大原予備校
 早稲田 資格の大原 早稲田校
 新 宿 資格の大原 新宿校
 日 吉 資格の大原 日吉校

■甲信越 2校

新 潟 大原簿記公務員専門学校新潟校
 新 潟 大原医療秘書専門学校新潟校

■北 陸 1校

富 山 富山大原簿記公務員医療専門学校

■東 海 15校

静 岡 大原簿記情報医療専門学校静岡校
 静 岡 大原法律公務員専門学校静岡校
 静 岡 大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校静岡校
 浜 松 大原簿記情報医療専門学校浜松校
 浜 松 大原法律公務員専門学校浜松校
 浜 松 大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校浜松校
 沼 津 大原公務員医療観光専門学校沼津校
 沼 津 大原介護福祉専門学校沼津校
 名古屋 大原簿記情報医療専門学校
 名古屋 大原法律公務員専門学校
 名古屋 大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校
 岐 阜 大原簿記医療観光専門学校岐阜校
 岐 阜 大原法律公務員専門学校岐阜校
 津 大原簿記医療観光専門学校津校
 津 大原法律公務員専門学校津校

■四 国 1校

松 山 大原簿記公務員専門学校愛媛校

■九州・沖縄 2校

宮 崎 大原簿記公務員専門学校宮崎校
 那 覇 沖縄大原簿記公務員専門学校

③大原グループ研修所（3ヶ所）

川崎 大原学園登戸研修所 菅平 大原菅平ビガークラブ 富士宮 大原富士宮ビガークラブ

(2) 教育方針「専門課程（高卒・短大卒・四大卒対象）」

■校訓 『感奮興起』感動は感謝を育み、奮闘は成功の一步となる。興味は才能を開花させ、起動で人は自立する。

■目的 『簿記、税務、情報処理、法律、行政、医療、保育、福祉、スポーツ、製菓、美容、歯科衛生、自動車整備並びにこれらのビジネス等に関わる教育及び人格の陶冶を行い、有為な産業人を育成する』ことを目的としています。

■教育ストーリー

大原学園では、入学から卒業までの全期間をもって完結する1つのストーリーと考え、教育プログラムを三段階（四期）に分けて構成しております。

★第一段階『成功体験期』

初めて専門教育を受ける学生が、卒業までの学習を続けられる自信をつける期間であり、各コースでの短期目標を達成することで「やればできる」という成功体験を、身をもって知り、次のステップに向けてのモチベーションを高める期間となります。

★第二段階前期『専門学習期』

成功体験期で学習内容を絞り込んだ学習から、資格難易度の高度化、学習科目の多科目化、より実践に近い技術の習得など、コースの特色に合わせた本格的な学習を通して、高度な知識の定着と技術の習得を目的とする期間となります。

★第二段階後期『実践期』

専門学習期までに身につけた高度な知識や技術を実践に結びつける期間であり、最新実務の知識や技術を学び、実践的な学習や演習、校外実習、インターンシップ等を通じて、目標としている就職先で必要となる実践力を身につける期間となります。

★第三段階『入社準備（PCP）期』

専門性の総まとめを行い、即戦力として活躍できるように最終仕上げを行う期間であり、これにより高い実践力に磨き上げて、入社後にスムーズなスタートを切れるよう教育を行う期間となります。

(3) 沿革

1957(昭和 32 年)	各種学校・大原簿記学校を創立	2005(平成 17 年)	立川校
1976(昭和 51 年)	専修学校・大原簿記学校に組織変更	2006(平成 18 年)	大原大学院大学を開学
1979(昭和 54 年)	準学校法人・大原学園に組織変更		医療秘書福祉大宮校
1981(昭和 56 年)	大阪校を開校（以下「開校」を略する。）		保育医療福祉福岡校
1982(昭和 57 年)	学校法人・大原学園に組織変更	2007(平成 19 年)	医療秘書福祉保育横浜校
	府中ひばり幼稚園を開園		福井校
1985(昭和 60 年)	横浜校	2009(平成 21 年)	大原学園高等学校
1987(昭和 62 年)	札幌校		千葉校
1989(平成元年)	池袋校		長野校(菅平校移転)
1990(平成 2 年)	菅平校		大阪歯科衛生学院
	福岡校		スポーツ&メディカルヘルス難波校
1991(平成 3 年)	津田沼校		スポーツ&メディカル京都校
	大宮校		和歌山校
1995(平成 7 年)	法律東京校	2010(平成 22 年)	函館校
1996(平成 8 年)	柏校	2011(平成 23 年)	高崎校
1997(平成 9 年)	町田校		金沢校
	法律公務員大宮校	2012(平成 24 年)	宇都宮校
1998(平成 10 年)	法律公務員&スポーツ大阪校	2013(平成 25 年)	水戸校
1999(平成 11 年)	医療福祉札幌校		八幡校
	法律公務員横浜校	2014(平成 26 年)	大分校

2001(平成 13 年)	大阪保育こども教育校 神戸校	2015(平成 27 年)	盛岡校 松本校
2002(平成 14 年)	法律公務員札幌校 医療秘書福祉保育東京校 京都校	2016(平成 28 年)	姫路校 甲府校 熊本校
2003(平成 15 年)	スポーツ公務員福岡校 簿記公務員小倉校 大原日本語学院 簿記法律難波校 情報デザインアート難波校	2017(平成 29 年)	山形校 東京ホテル・トラベル校 東京アニメ校
2004(平成 16 年)	梅田校 医療福祉製菓梅田校	2019(平成 31 年)	東京情報校 自動車大分校

2. 各学科の教育

(1) 入学定員

課程名	学科名	修業年数	入学定員	総定員
商業実務 専門課程	税理士・会計士学科	4 年	20 名	80 名
	税理士・会計士学科	2 年	40 名	80 名
	ビジネス学科	2 年	40 名	80 名
	ビジネス学科	1 年	40 名	40 名
	経理専攻科	1 年	40 名	40 名
	国際ビジネス学科	1 年	40 名	40 名
	合 計			220 名
文化・教養 専門課程	法律行政学科	2 年	120 名	240 名
	法律行政学科	1 年	80 名	80 名
	合 計		200 名	320 名

※昼間部のみ記載

(2) 受入方針

■入学資格

本校の入学資格は、次のとおりとする。

- ① 高等学校またはこれに準ずる学校を卒業した者
- ② 外国において、学校教育における12年の課程を修了した者
- ③ 文部科学大臣の行う大学入学資格検定または高等学校卒業程度認定試験に合格した者
- ④ 修業年限が3年の専修学校の高等課程を修了した者
- ⑤ 本校において、高等学校を卒業した者に準ずる学力があると認められた者
- ⑥ 経理専攻科の入学資格は、本校商業実務専門課程2年制を卒業した者およびこれに準ずる学力があると認められた者とする。

■入学時期

本校の入学時期は、毎年4月とする。

■入学手続き・許可

本校の入学手続は、次のとおりとする。

- ① 本校に入学しようとする者は、本校の定める入学願書に必要事項を記載して、第25条に定める入学検定料および必要書類を添えて指定期日までに出席しなければならない。
- ② 前号の手続を終了した者に対して書類選考または必要に応じて入学試験を行い、入学者を決定する。
- ③ 本校に入学を許可された者は、入学許可の日から10日以内に第25条に定める入学金を添え入学手続きをとらなければならない。

(3) カリキュラム

- ① 税理士・会計士学科(4年制)
総履修時間 4,000 時間 (各学年 1,000 時間)
- ② 税理士・会計士学科(2年制)、ビジネス学科(2年制)、法律行政学科(2年制)
総履修時間 2,000 時間 (各学年 1,000 時間)
- ③ ビジネス学科(1年制)、経理専攻科および法律行政学科(1年制)
総履修時間 1,000 時間
- ④ 国際ビジネス学科(1年制)
総履修時間 800 時間
※昼間部のみ記載

(4) 進級、卒業要件等

本校に在学し、下記に定める授業時数以上履修し、かつその該当する所定の授業科目について合格に達して卒業資格を得た者には、第1号様式による卒業証明書を授与する。

- | | |
|--|----------|
| ① 税理士・会計士学科(4年制) | 3,400 時間 |
| ② 税理士・会計士学科(2年制)、ビジネス学科(2年制)、法律行政学科(2年制) | 1,700 時間 |
| ③ ビジネス学科(1年制)、経理専攻科、国際ビジネス学科、法律行政学科(1年制) | 800 時間 |

(5) 専門士・高度専門士の称号付与

商業実務専門課程税理士・会計士学科(4年制)を修了した者には、高度専門士(商業実務専門課程)の称号を授与し、商業実務専門課程税理士・会計士学科およびビジネス学科(2年制)を修了した者には、専門士(商業実務専門課程)の称号を授与し、文化・教養専門課程法律行政学科(2年制)を修了した者には、専門士(文化・教養専門課程)の称号を授与する。

(6) 目標とする国家試験、検定試験等

会計系試験：日商簿記検定、税理士試験、公認会計士試験など

ビジネス系試験：日商販売士、ファイナンシャルプランニング技能士など

公務員系試験：各種公務員試験など

(7) 主たる国家試験、検定試験等の合格実績(平成30年度学園実績)

会計系試験：日商簿記検定 1級 148名、2級 1,182名

全経簿記上級検定 141名

税理士試験 9名、公認会計士試験論文式 48名

ビジネス系試験：リテールマーケティング（販売士） 3級 283名、
公務員系試験：1次試験のべ合格者 19,667名

【試験区分別】

国家（大卒程度）・地方上級・地方中級等 1,676名

国家（高卒程度）・地方初級等 17,991名

【職種別】

都道府県庁等職員 1,453名

市役所・区役所等職員 3,018名

警察官・消防官・自衛官等 12,437名

国家公務員等 2,759名

(8) 卒業生の進路（2019年3月卒業生学園実績）

- ① 全国専門課程就職率 99.2%（就職希望者4,046名中4,014名）
- ② 関西圏専門課程就職率 98.8%（就職希望者728名中719名）
- ③ 全国専門課程公務員試験1次・筆記試験合格率 95.1%（受験者5,929名中5,636名）
- ④ 関西圏専門課程公務員試験1次・筆記試験合格率 96.1%（受験者985名中947名）
- ⑤ 主な就職先

日本放送協会、住友化学、住友電工ファインポリマー、ドウシヤ、泉州電業、ホテルモントレ、阪急阪神ビジネスアソシエイト、ヤマト運輸、福山通運、セブンーイレブン・ジャパン、山崎製パン、コベルコソフトサービス、トッパン・フォームズ・オペレーション、国土交通省、大阪国税局、海上保安学校、税務署、裁判所、刑務所、自衛隊、東京都北区役所、京都府庁、京都府学校事務、滋賀県庁、京都市役所、宇治市役所、八幡市役所、綾部市役所、久御山町役場、東近江行政組合、長浜水道企業団、奈良市役所、吹田市役所、島本町役場、京都府警察、大阪府警察、滋賀県警察、兵庫県警察、神奈川県警察、東京消防庁、京都市消防局、大阪市消防局、奈良市消防局、相楽中部消防組合、高槻市消防局、豊中市消防局、枚方寝屋川消防組合
他多数の官公庁・優良企業に内定

3. 教職員

(1) 教職員数

学則に規定する下記の教職員が在席しています。

校長1名 教員24名以上 助手5名以上 事務職員6名以上 校医1名

(2) 教職員の専門性

- ① 保有資格：日商簿記1級と同等以上の資格を有する。
- ② 教員研修：企業等と連携し以下の教員研修を実施して、教員の専門性を維持向上させている。
(ア) 専門知識 マーケティング、会計知識、経済概論
(イ) 指導力 講義力研修、法律概論

4. キャリア教育・実践的職業教育

(1) キャリア教育

大原学園では学生一人ひとりの「幸せな就職」をテーマに、就職後に即戦力として活躍するためのキャリア教育を入学時のカリキュラムに取り入れ実践しています。主なものは以下のとおりです。

- ① 入学時：就職ガイダンス（将来の目標確認）
- ② 1年生4月～7月：就職の心構え、自己分析、SPIP-3対策テスト（MSR-P I・II）

- ③ 1年生8月～12月：自己分析、自己PR作成、面接練習、業界研修・企業研究
- ④ 1年生1月～3月：学内企業セミナー、業界研修・企業研究
- ⑤ 2年生4月～8月：学生個人の特性を考慮した就職求人紹介
- ⑥ 2年生9月～1月：P-C-P（プレ・キャリア・プログラム）教育

(2) 実習・実技等

大原学園では実習、実技に注力し、実践的な教育カリキュラム編成を行なっています。様々な実習実技がありますが特に以下の実習では、カリキュラム編成、実習運営、成績評価について、企業と連携した実践的な講義内容となっています。

授業科目	対象	年次	履修時間	連携企業
税理士簿記論	税理士・会計士学科	2年次	160時間	山口一雄税理士事務所
会計士租税法	税理士・会計士学科	2年次	120時間	山口一雄税理士事務所
会社経理実務	ビジネス学科	2年次	120時間	イオンリテール株式会社
社会科学	法律行政学科	1年次	80時間 (うち40時間)	日本大学

(3) 就職支援等

大原学園では学生の就職活動が円滑に進むように、多くの企業と連携して学内イベント等を開催しています。また、学生が不安なく就職活動に臨めるように、担任が準備から実際の活動まで様々なサポートを行います。

- ① 企業等と連携した支援
 - (ア) ファッションセミナー
 - (イ) 業界研究セミナー
 - (ウ) 学内採用説明会・採用試験
- ② 担任による就職支援
 - (ア) 自己分析面談、自己PR作成支援
 - (イ) 求人紹介
 - (ウ) 志望企業研究支援

5. 様々な教育活動、教育環境

大原学園では資格取得教育のみならず、多彩な学校行事や課外活動を通じて学生のコミュニケーション能力、企画力、実行力等の社会適応能力の育成に注力しています。

(1) 学校行事

- 4月・・・入学式、オリエンテーション（1年生対象）
- 5月～10月・・・フレッシュマン研修（1年生対象）
- 10月・・・スポーツフェスティバル
- 11月・・・AOC 電卓競技大会、スポーツチャンピオンズカップ
- 12月・・・海外研修
- 1月・・・合格祝賀会、関西圏ダンス大会
- 3月・・・卒業式、卒業記念パーティー（卒業生対象）

(2) 課外活動

① クラブ活動

野球部、サッカー部、バスケットボール部、バレーボール部、テニス部、バドミントン部、卓球部、ダンス部

野球部、卓球部、バドミントン部・・・全国専門学校体育連盟主催の全国大会出場

② 地域貢献

下京警察署のビラ配布（交通安全・ひったくり防止等）、
京都府庁薬務課のヤング街頭（薬物防止）キャンペーン、学生祭典への参加、
祇園祭への参加、各種ボランティア活動

6. 学生の生活支援

大原学園では学生一人ひとりが充実した学生生活を送れるように様々なサポートを行なっています。

(1) 完全担任制

完全担任制により出席管理、生活指導、進路指導を行っており、個人面談の機会を多く設け学校生活における様々な悩みを担任と共に解消していく環境を整えております。また、定期的なアンケートを実施して充実感、不安感などの把握にも務めています。

(2) 就職教育、

「幸せな就職」をテーマにして担任は学生の特性を引き出すための個人面談を継続的に実施します。その上で、求人紹介は担任が責任を持って行き、就職内定先とのミスマッチを最低限に抑えられるように取り組んでいます。

7. 学生納付金・修学支援

(1) 学生納付金

2016年度生

入学金：200,000円（入学手続き時に納入）

①税理士・会計士学科、ビジネス学科、法律行政学科

（単位：円）

	納入日	入学金	授業料	教材費	維持費	実習・演習費	合計
1年次 納入金	前期：入学手続き時	200,000	330,000	40,000	60,000	70,000	700,000
	後期：2016年8月31日	—	330,000	40,000	60,000	70,000	500,000
2年次 納入金	前期：2017年2月29日	—	330,000	40,000	60,000	70,000	500,000
	後期：2017年8月31日	—	330,000	40,000	60,000	70,000	500,000

2017年度生

入学金：200,000円（入学手続き時に納入）

①税理士・会計士学科、ビジネス学科、法律行政学科

（単位：円）

	納入日	入学金	授業料	教材費	維持費	実習・演習費	合計
1年次 納入金	前期：入学手続き時	200,000	330,000	40,000	60,000	80,000	710,000
	後期：2017年8月31日	—	330,000	40,000	60,000	80,000	510,000
2年次 納入金	前期：2018年2月28日	—	330,000	40,000	60,000	80,000	510,000
	後期：2018年8月31日	—	330,000	40,000	60,000	80,000	510,000

2018年度生

入学金：200,000円（入学手続き時に納入）

①税理士・会計士学科、ビジネス学科、法律行政学科、国際ビジネス学科（単位：円）

	納入日	入学金	授業料	教材費	維持費	実習・演習費	合計
1年次 納入金	前期：入学手続き時	200,000	330,000	40,000	60,000	80,000	710,000
	後期：2018年8月31日	—	330,000	40,000	60,000	80,000	510,000
2年次 納入金	前期：2019年2月28日	—	330,000	40,000	60,000	80,000	510,000
	後期：2019年8月31日	—	330,000	40,000	60,000	80,000	510,000

2019年度生

入学金：200,000円（入学手続き時に納入）

①税理士・会計士学科、ビジネス学科、法律行政学科、国際ビジネス学科（単位：円）

	納入日	入学金	授業料	教材費	維持費	実習・演習費	合計
1年次 納入金	前期：入学手続き時	200,000	340,000	40,000	60,000	80,000	720,000
	後期：2019年8月31日	—	340,000	40,000	60,000	80,000	520,000
2年次 納入金	前期：2020年2月28日	—	340,000	40,000	60,000	80,000	520,000
	後期：2020年8月31日	—	340,000	40,000	60,000	80,000	520,000

2020年度生

入学金：200,000円（入学手続き時に納入）

①税理士・会計士学科、ビジネス学科、法律行政学科、国際ビジネス学科（単位：円）

	納入日	入学金	授業料	教材費	維持費	実習・演習費	合計
1年次 納入金	前期：入学手続き時	200,000	340,000	40,000	60,000	80,000	720,000
	後期：2020年8月31日	—	340,000	40,000	60,000	80,000	520,000
2年次 納入金	前期：2021年2月28日	—	340,000	40,000	60,000	80,000	520,000
	後期：2021年8月31日	—	340,000	40,000	60,000	80,000	520,000

※1年制コースは1年次納入金と同一金額です。

※4年制コースの3年次・4年次納入金は2年次納入金と同一金額です。

※上記のほか、資格試験の受験料、学外研修費、実習用具・消耗品等の購入、卒業にかかる費用が別途必要になります。

なお、費用は各コースで異なります。

(2) 奨学金、授業減免等

① 試験による特別奨学生制度

大原学園では、がんばる人を支援するために「試験による特別奨学生制度」を実施しています。この制度は、大原独自の特別奨学生試験の結果に応じて入学金・授業料の全額または一部を免除するものです。詳しいご紹介についてはHPで公開しております。

<https://www.o-hara.ac.jp/osaka/senmon/support/test/>

② 面接のみによる特待生制度

大原学園では、がんばる人を支援するために「面接のみによる特待生制度」を実施しています。

この制度は、大原独自の面接選考の結果に応じて入学金・授業料の全額または一部を免除するものです。詳しいご紹介についてはHPで公開しております。

<https://www.o-hara.ac.jp/osaka/senmon/support/interview/>

③ 資格・クラブ活動による特別奨学生制度

大原学園では、がんばる人を支援するために「資格・クラブ活動による特別奨学生制度」を実施しています。この制度は、大原学園入学までに取得した資格や成績を一定のランクに認定し、そのランクに応じて入学金・授業料の全額または一部を免除するものです。詳しいご紹介についてはHPで公開しております。

・取得資格 <https://www.o-hara.ac.jp/osaka/senmon/support/qualification/>

・クラブ活動 <https://www.o-hara.ac.jp/osaka/senmon/support/club/>

④ 留学生を対象とした学費減免制度

高い目的意識を持って大原学園で学ぼうとする留学生を応援する制度です。一定の条件を満たした方は推薦制度を利用して学費の減免が受けられます。詳しいご紹介についてはHPで公開しております。

<https://www.o-hara.ac.jp/osaka/senmon/info/foreigner/fee/>

⑤ その他

国の教育ローン、日本学生支援機構の奨学金等の公共機関等の制度のご紹介も行っていますので、ご相談ください。

8. 学校の財務

事業報告書ならびに財務情報をHPで公開しております。

<https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/2019/financial-overview.pdf>

9. 学校評価

HPで公開しております。

<https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/>

10. 国際連携の状況

(1) 留学生の受入

① 入学手続き（資格・選考）について

(ア) 日本語能力試験 N2レベルが出願資格になります。また、日本語での講義についていけるかどうかを確認するための面接試験を行います。

(イ) 一定の条件を満たす方は留学生推薦制度による学費減免を利用することが出来ます。

② 入学後の生活について

(ア) 日本での就職を目指して、日本語補講や各種資格取得を目指します。全ての学習内容について、担任の先生がサポートを行います。日本語能力試験については全員がN1レベルに合格できるように補講体制を整えています。

(イ) 様々な学校行事を通じて、日本人学生との交流が出来ます。また、日本文化に触れてもらうための課外授業や町内行事への参加も行います。

③ 卒業後の進路について

(2) 日本企業への就職だけでなく、大学、大学院への進学者もいます。

【学校情報の提供に関するお問い合わせ先】

大原学園では、本学園の情報提供指針に基づいて情報を公開しております。

<お問い合わせ先>

学校法人 大原学園 大原簿記法律専門学校京都校

〒600-8413 京都府京都市下京区烏丸通仏光寺下る大政所町 672 番地 1 TEL 075-344-1350